

非常勤職員の活用による学校支援の取組（東京都）

【担当】教育庁人事部職員課
TEL.03-5320-6791

教員への支援（スクール・サポート・スタッフ配置支援事業）

実施状況

- ・ 30年度予算 5億8000万円（400校分、全校の1/5相当）
- ・ 34地区（12区21市1町）435校を補助対象に決定（年度中途配置を含む。）
- ・ アルバイトで対応できる業務のため、職歴等は想定なし（時給1,000円）

配置後の状況と効果

・スタッフがやっている業務の例

プリント等の印刷、教材作成支援(ラミネート等)、実習の準備・片づけなどの補助業務

・教員が感じる効果

教員の事務負担の軽減、打合せ時間の増加、教材の質の向上 など

⇒ 日中は、児童・生徒に向き合う時間が確保されるとともに、

放課後は、教材研究、授業準備等に集中し、早めに業務を終了できる。

・勤務時間の縮減効果（都内配置校263校の実績・6月中任意の1週間を比較）

	29年度/週	30年度/週	削減時間/週	削減時間/日
一人当たり勤務時間	57.3時間	55.2時間	▲2.1時間	▲25分

スクール・サポート・スタッフの配置に係る教員の勤務状況調査(文科省)から

・地区からの要望

時給が安く、交通費が補助対象でないため、人材確保に課題

大規模校には複数配置したい 都・国の補助継続への懸念 など

31年度に向けた取組

- ・ 有効な活用方法等の情報提供を行い、導入と有効活用を促進

- 教員への業務例や活用方法の周知
- 業務を頼みやすくする仕組みづくり（依頼票の活用・業務マニュアル など）
- 教員との連携強化の工夫（取りまとめ役を担う職員の隣に席を設ける など）

副校長への支援（学校マネジメント強化モデル事業）

事業概要（平成29年度から）

- ・ 副校長に集中する業務負担の軽減と、管理職のなり手不足への対応
- ・ 副校長を直接補佐する非常勤職員を配置。区市町村が任用、都が人件費全額補助
- ・ 29年度12校、30年度からは120校でモデル実施
- ・ 副校長業務を担うため、元学校管理職や行政経験者を雇用(時給1,570円+交通費)

29年度の成果

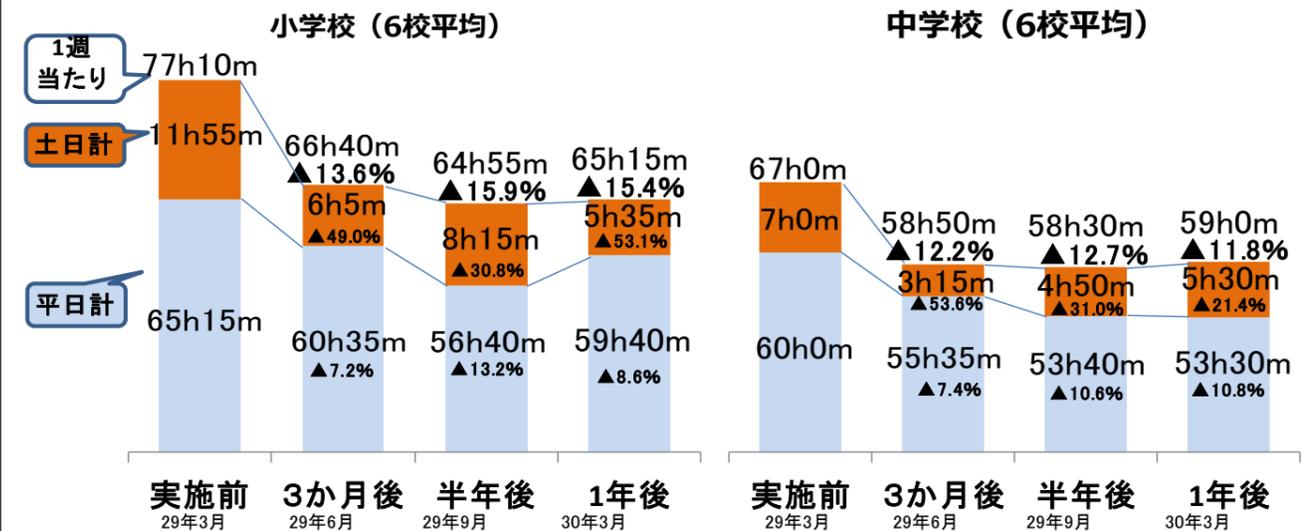
・非常勤職員が行っている業務の例

勤怠管理、調査報告、施設管理、電話・来客対応などの、副校長業務の一部

・副校長の業務内容の変化

OJT等人材育成や学校運営への関与の充実、適時適切な教職員への助言・指導の強化

・副校長勤務時間の縮減効果



⇒ 副校長自身のやりがいにもつながっているだけでなく、
教員が副校長の業務に対して抱くイメージも変わりつつある。